

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 28 年 8 月 1 5 日

計画の名称	堺市地域住宅等整備計画（防災・安全）										
計画の期間	平成25年度～平成27年度（3年間）			交付対象		堺市					
計画の目標	堺市における住宅政策の基本目標である「安全で安心して暮らせる住まい・まちづくりの推進」をめざし、老朽化した市営住宅の建替え等を行い、また防災上危険な密集市街地においては、主要生活道路の拡幅や老朽住宅の建替えを促進し、安全性を確保する。										
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 堺市内の既設市営住宅における耐震化の向上 重点密集市街地における消防活動困難区域の実質的な解消 										
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考
								当初現況値 (H22年当初)	中間目標値	最終目標値 (H27年度末)	
①	既設市営住宅における耐震化率（％） 耐震化率＝耐震化済住棟／全住棟							74.9%	－	91.7%	
②	概ね連続する幅員6m以上の道路より最大半径120mの範囲で消防活動を可能と仮定した場合の消防活動が不可能な区域の解消割合							0%	－	100%	
③											
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,767百万円	A	2,758百万円 (提案事業 122.4百万円含む)	B	0円	C	9百万円	効果促進事業費の割合 (提案事業含む)	4.7%	

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
本市計画部内の組織にて評価を実施	平成28年度6月
	公表の方法
	市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

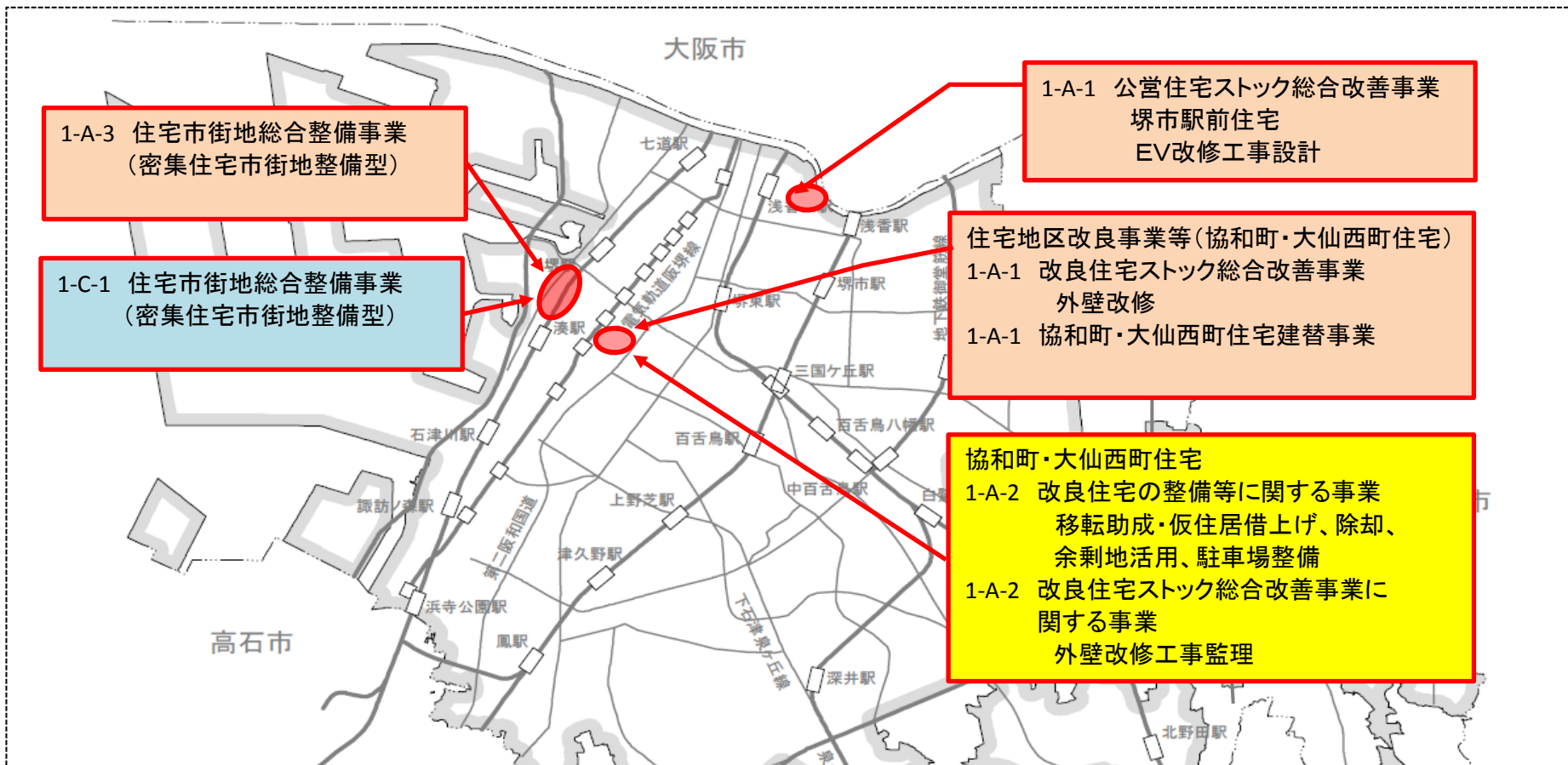
交付対象事業																
A1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
											H25	H26	H27			
1-A-1	住宅	一般	堺市	直接	－			地域住宅計画に基づく事業（堺市地域）	公営住宅ストック総合改善事業 堺市駅前住宅 E V改修工事設計	堺市					1	
1-A-1	住宅	一般	堺市	直接	－			地域住宅計画に基づく事業（堺市地域）	住宅地区改良事業等 協和町・大仙西町住宅 外壁改修	堺市					9	
1-A-1	住宅	一般	堺市	直接	－			地域住宅計画に基づく事業（堺市地域）	住宅地区改良事業等 協和町・大仙西町住宅 建替事業	堺市					2,586	
1-A-2	住宅	一般	堺市	直接	－			地域住宅計画に基づく事業（堺市地域）（提案事業）	改良住宅の整備等に関する事業 協和町・大仙西町住宅 移転助成・仮住居借上げ、 除却、余剰地活用、駐車場整備	堺市					122	
1-A-2	住宅	一般	堺市	直接	－			地域住宅計画に基づく事業（堺市地域）（提案事業）	改良住宅ストック総合改善事業 に関する事業 協和町・大仙西町住宅 外壁改修工事監理	堺市					0.5	
											小計	2,718				
A2 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
											H25	H26	H27			
1-A-3	住宅	一般	堺市	直接	－			住宅市街地総合整備事業	密集市街地整備型（新湊地区）	堺市（新湊地区）					40	
											小計	40				
											合計	2,758				

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H25	H26	H27					
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H25	H26	H27					
1-C1-1	住宅	一般	堺市	直接	—		住宅市街地総合整備事業	木造住宅等除却補助事業 木造住宅等の除却費補助	堺市(新湊地区)							9	
合計														9			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
1-C-1	基幹事業(1-A2-1)と一体的に実施することにより、密集市街地の防災性向上を図る																

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 耐震化率について目標には達成できなかったが、当初現況値に対して約7%の安全性の向上につながった。 主要生活道路の拡幅などを実施することにより、消防活動困難区域の実質的な解消が図られた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①(既設市営住宅における耐震化率)	最終目標値	91.7%	目標値と実績値に差が出た要因	計画を策定する際、建替工事にともない耐震性のない住宅の除却を計画期間内に予定していたが、計画の見直しにより除却が実施できず、目標値と実績値に差が出た要因である。
		最終実績値	82.1%		
	指標②(概ね連続する幅員6m以上の道路より最大半径120mの範囲で消防活動を可能と仮定した場合の消防活動が不可能な区域の解消割合)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項(今後の方針等)					
<ul style="list-style-type: none"> 既設市営住宅における耐震化率の向上については、平成28年度から始まる堺市地域住宅等整備計画(防災・安全)においても指標を設定し、引き続き既存住宅の建替事業を実施していくことにより推進していく。また既設市営住宅に設置されているエレベーターに戸開走行保護装置、地震時管制運転装置等の設置(安全性向上)改修を行い安全性を確保していく。 地震時に著しく危険な密集市街地において、地区の内部から地区周縁まで、建物倒壊や火災の影響を受けずに避難できる確率指標(避難確率)を上げることにより、地区内閉塞度の改善を実施していく。 					

計画の名称	堺市地域住宅等整備計画 (防災・安全)		
計画の期間	平成25年度 ~ 平成27年度 (3年間)	交付対象	堺市



(参考) 基幹事業 提案事業 効果促進事業

1-A-1
協和町中団地8号館 外壁改修



1-A-1
協和町西A・B棟 建替事業

